

## 金子校区まちづくりタウンミーティング 開催結果報告書

開催日時 令和7年8月1日(金) 19時00分～20時30分  
場所 地域交流センター 2階  
司会・進行 金子校区連合自治会長  
参加者数 男43人 女15人 合計58人



### 1. 市の重点事業に関する質問

#### (質問者)

ふるさと納税額が低いのは市に魅力的なものが無いからではないかと考える。例えば住友化学のプラスチック加工などのように企業と連携してふるさと納税に寄与するものづくりを進めることが大事だと思っている。

#### (市長)

現在ふるさと納税の競争は全国で激化しており、大手のノウハウが無いと勝てない状況である。地元資産を活用した商品の開発として住友化学さんのアクリル板を用いたアクセサリー加工の取り組みを行っている。いろいろな取り組みをしていく中で、納税額を増やす努力をしていきたいと思っている。競争激化の中、いかに製品を作るか、いかに売り込むかがかなり高度な話になってきているので、そこを頑張って挑戦して納税額を増やしてい

たいと考えている。

**(質問者)**

営業本部の取り組みをもう少し詳しく聞きたい。

**(市長)**

どういったものを売り込むか検討しているところである。外から呼び込む取り組みとしては製菓会社の流通拠点を新居浜に誘致した。また私としては、この営業本部の取り組みを通じて市職員に民間のノウハウや大変さを学んで身に付けてもらい、発想の転換をしてほしいと、そういう機会にしてほしいと思っている。

## **2. 校区課題**

### **命を守る災害に強いまちづくり**

**(質問者)**

能登半島地震以降住宅耐震化の申し込みが非常に多くなっており順番待ちになっていると聞いている。南海トラフ地震も懸念されるため、予算を増やしていただき、希望者には耐震化出来るようお願いしたい。

また住宅耐震化にかかる平均的な費用と、市の予算状況もお聞きしたい。

**(建設部総括次長)**

耐震診断の申込件数だが、熊本地震や能登半島地震の大規模地震の際に増えるが、その翌年度からは減っていく傾向にある。令和6年度については元々30件分の予算であったが申込数が増えたため補正予算で80件分まで対応できるようにした。結果は70件分の申し込みがあった。令和7年度については今のところまだ余裕がある状況である。もし今後申請が増えていく状況であったとしても同じような形で対応できるようにする。

住宅耐震化にかかる平均的な費用については、いろいろな家があるので一概には言えないが160万円程度である。

耐震改修工事費の予算と執行状況については、令和6年度が能登半島地震だったので増えているが、予算が約1400万に対して執行が約1200万ほどであった。今年度予算については前年度より増額して準備しているので利用していただけたらと考えている。

**(質問者)**

東日本大震災などの大きな地震の際、避難所生活などで起こる災害関連死を危惧しているが、未然に防ぐことについて市の考えと取り組みを聞かせてほしい。

**(危機管理監)**

国の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に示されている地震などから直接死を免れた命を守る「命をつなぐ」対策が必要と考える。

市の取り組みとしては今年度から5年間かけて備蓄食料を概ね3万食に倍増することに取り組んでおり、その他応援受け入れ体制の強化、避難所の質の確保などを進めていく必要があると考えている。

耐震化や備蓄の取り組みも災害関連死の事前対策になる。また発災時の特に高齢者や要

介護者などの避難行動要支援者の生活支援を速やかに行うことが災害関連死の予防に大きく貢献すると考えるが、南海トラフ地震のような大災害では市職員も多くが被災し、市外からの応援にも時間を要することが想定されるため、地域の力も必要になることにご協力をお願いしたい。

**(質問者)**

金子校区には5つの避難所と5つの福祉避難所があるが、災害時の福祉施設側の受け入れ態勢が整っていないと感じるため、災害時に機能するのかどうか不安である。福祉避難所への避難者の受け入れについて市の考えを聞きたい。

**(福祉部長)**

市が指定する福祉避難所は市全体で80施設あり、指定にあたってはそれぞれの法人と覚書を締結している。受け入れ可能人数については共有スペースの面積を1人当たり4㎡と考査計算した人数になっている。避難に必要な生活用品、食料、医薬品については市が事業者と協定を結んでいるので供給されるようになっているが、施設が所有する資材等も供給されるようになっている。避難所の開設については、災害時に一斉に行うというわけではなく、福祉避難所が必要となる方の人数、利用可能な施設、支援者確保の状況によって順次開設することとしている。よって、収容可能人数が必ず受け入れできるかどうかはその時の状況による。災害時にはまず、命の安全を確保するため、学校や地域交流センターなどの指定避難所の方に避難していただき、指定避難所の方で生活が困難であるようならその状況を把握させていただいた上で、災害発生約3日後を目途に福祉避難所を開設して対象者に避難を順次していただくように考えている。

#### **持続可能な金子のまちづくり 地域運営組織について**

**(質問者)**

地域の活性化が目標であるが、市は何を活性化させたいと考えるのか。協議会方式に移行していくために何を優先して取り組んでいけばよいのか。

**(市民環境部総括次長)**

地域の課題解決のための地域活動の活性化が重要と考える。既に金子校区は活発に地域活動に取り組まれているので、これまでの既存の組織を生かしながら持続可能で効率的なまちづくりを組織として目指していくことが地域の活性につながるものとする。

金子校区で毎月行われている連絡協議会など、継続的な連絡協議会を通じて金子校区のより良い地域運営について話し合ってもらいたいことがより良いプロセスであるとする。

**(質問者)**

役員の成り手不足について、庄内東団地自治会では高齢化や健康上の問題から役員を削減せざるを得なくなった。今後役員確保の見通しも立たない。行事が多い、会合が多い、行政と住民間の調整や集金が大変など、地域の問題と行政の問題が背景にあると考えられるが、このことについて市の考えを聞きたい。

**(市民環境部総括次長)**

行政から自治会へ依頼やお願いしていることが負担になっていることについては申し訳なく思っている。役員の成り手不足については自治会活動の効率化、例えば負担になっている活動や行事を減らしたり重点化する、役員会の回数を減らす、グループラインで情報共有を行っていただくことで効率化を図れないかと考えます。市としては、行政からの依頼内容を必要最低限にしていかなければならないと思っている。また情報の電子化も考えているがコミュニケーションが減るといった問題点もあるので今後検討していく。

**(質問者)**

協議会型地域運営組織と連携協議会型の両形式について市の考えを聞かせてほしい。

**(市民環境部総括次長)**

運営方法については地域の実情がある。金子校区が最適と思うものを市も一緒に支援できることはないか考えていけたらと思う。

**3. その他**

なし

**4. 市長まとめ**

災害の話ですが、自分で準備して自分でできることはやっていただきたい、市としても出来ることは支援していきたいと思う。

南海トラフ地震は必ず来ると思っている。今後地域の方とともに考えていけたらと思っている。

地域コミュニティに関しては大変難しい問題であると考えているが、アップデート(今の形に改良を加えて)して新しい形を目指していけば良いのではと思っている。地域コミュニティ課とともにやる気のある地域に関しては前向きに取り組みが進められるように考えております。多くの皆様と対話を重ねながら、地域を大切にしていきたいと思っていますので、よろしく申し上げます。